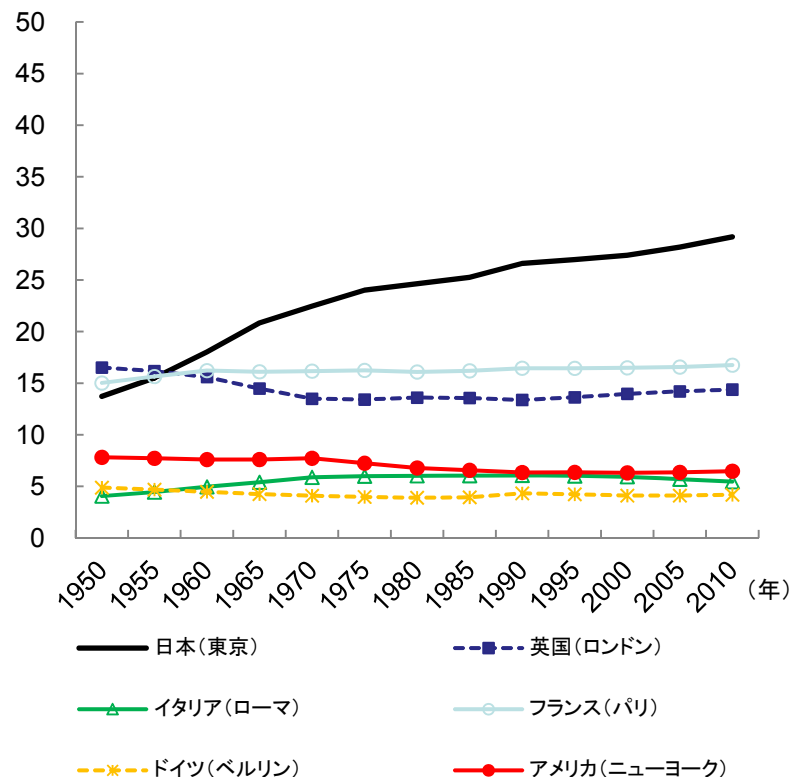


東京一極集中の状況等について

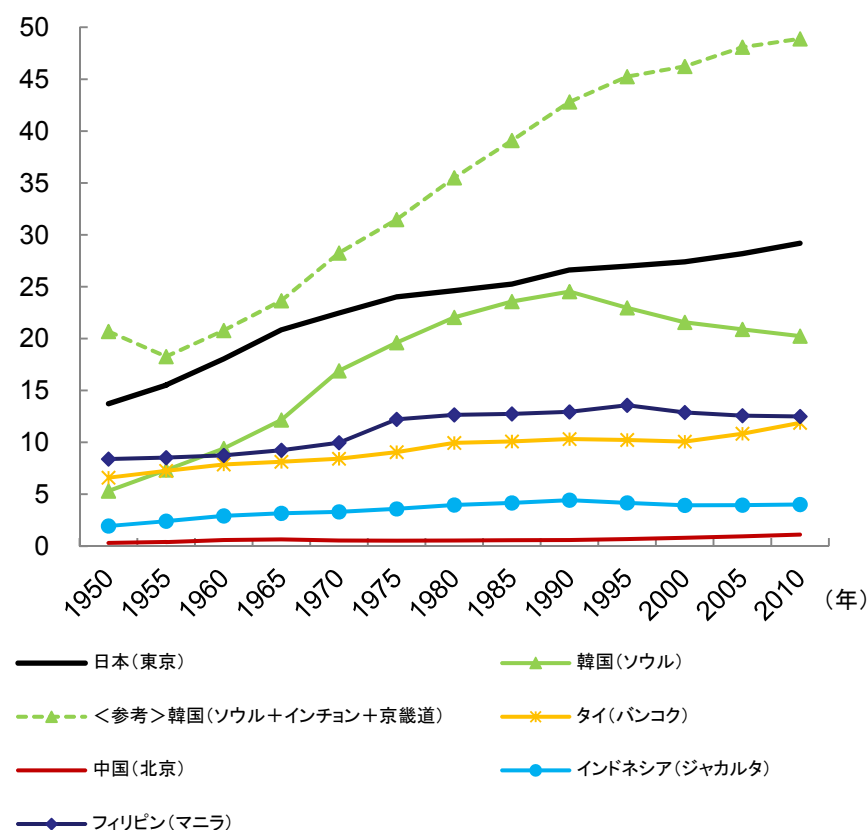
首都圏への人口集中の国際比較

○首都圏への人口集中を諸外国と比較すると、日本のように首都圏の人口比率が高かつ上昇を続けている国は韓国その他にはみられない。

(首都圏人口／総人口、%) **欧米諸国との比較**



(首都圏人口／総人口、%) **東アジア諸国との比較**



(備考) UN World Urbanization Prospects The 2011 Revisionより作成。

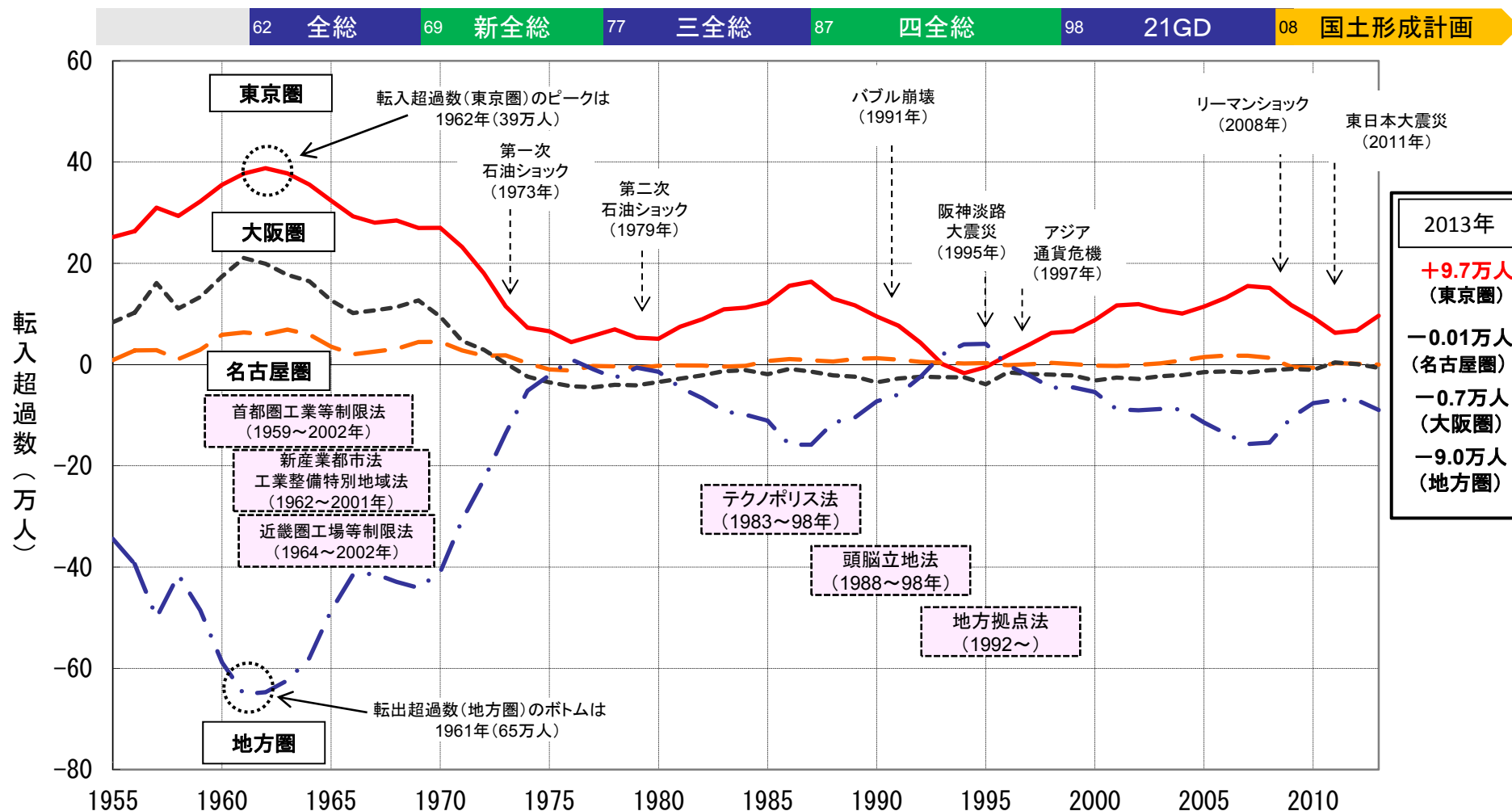
(注) 各都市の人口は都市圏人口。ドイツ(ベルリン)、韓国(ソウル)は都市人口。

日本(東京)の値は2005年国勢調査「関東大都市圏」の値。中心地(さいたま市、千葉市、特別区部、横浜市、川崎市)とそれに隣接する周辺都市が含まれている。

<参考>韓国はKOSIS(韓国統計情報サービス)のソウル、インチョン、京畿道の合算値。

三大都市圏・地方圏の人口移動の推移

- 高度経済成長期には三大都市圏に人口が流入した。
- 1980年頃にかけて人口流入は沈静化した、その後、バブル期にかけて東京圏に人口が流入。
- バブル崩壊後は東京圏が一時的に転出超過となったが、2000年代には再び流入が増加した。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局作成。

(注) 上記の地域区分は以下のとおり。

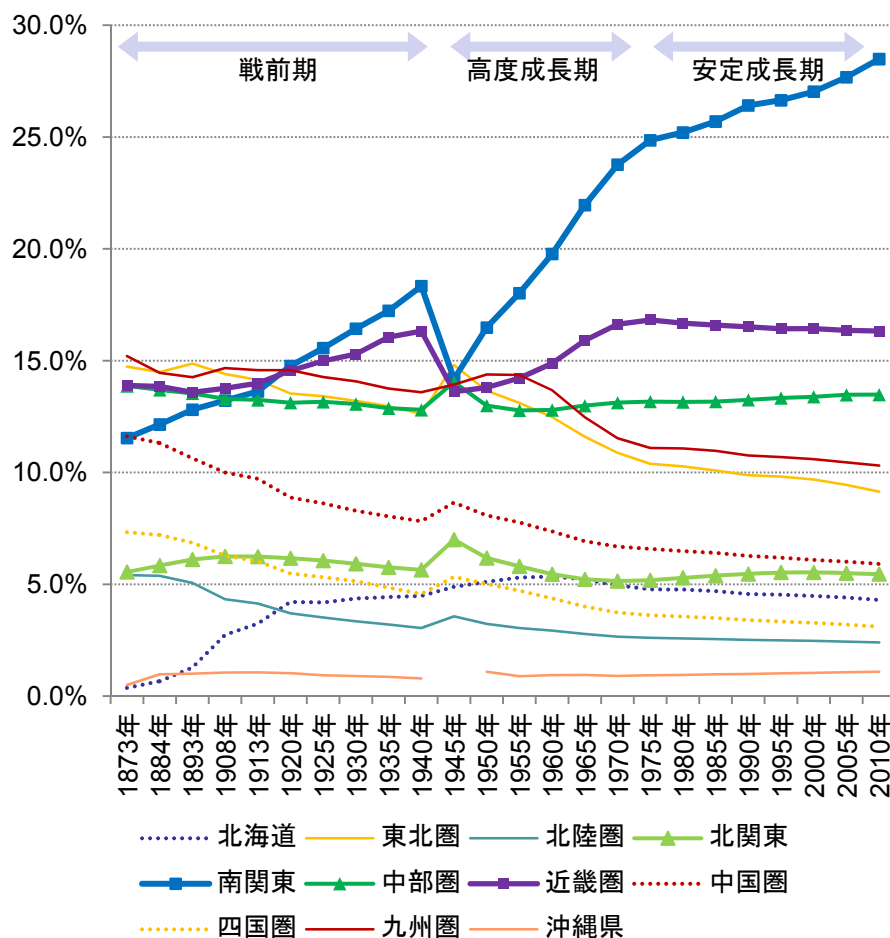
東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県
大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏：東京圏、名古屋圏、大阪圏
地方圏：三大都市圏以外の地域

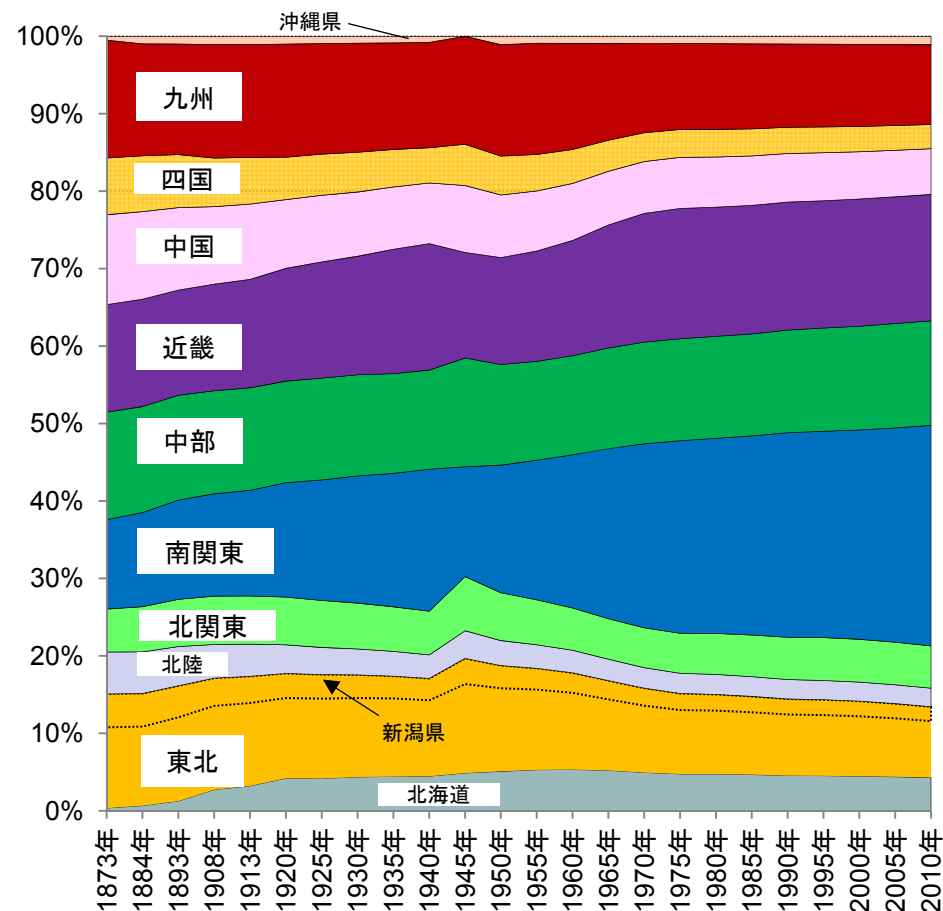
全国人口に占めるブロック別人口のシェアの推移

- 南関東へは、明治以降ほぼ一貫して人口集中が続いている。戦前期はシェアが高まった後戦争の影響で低下。戦後は1970年代半ば頃まで急上昇し、それ以降は上昇のペースは緩やかになっている。
- 近畿圏は、1970年代半ば頃までは南関東と並んでシェアを高めたが、その後はほぼ横ばいで推移。
- 北関東と中部圏のシェアは概ね横ばいで推移しているが、その他の地域は総じて低下。

ブロック別人口のシェアの推移(1873年－2010年)



ブロック別人口のシェアの推移(1873年－2010年)

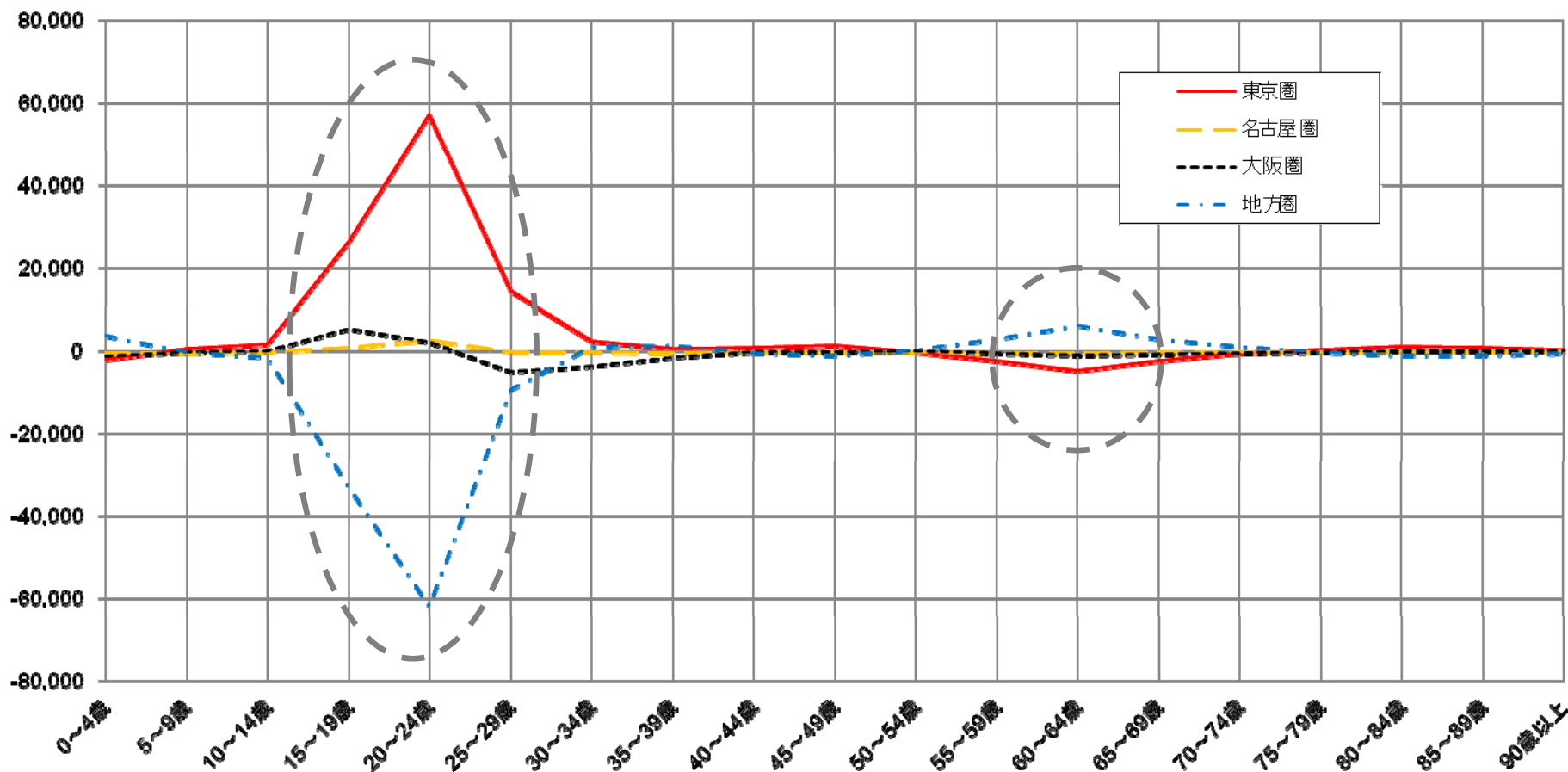


(出典) 総務省「国勢調査」、社会工学研究所「日本列島における人口分布の長期時系列分析」より作成。
(備考) 1945年は、沖縄県は調査されなかったため、含まれていない。

年齢別転入超過数の状況(2013年)

- 2013年の転入超過数の状況を見ると、若年層を中心に東京圏は転入超過、地方圏の転出超過となっている。
- 60歳代前後では、東京圏が転出超過、地方圏が転入超過となっている。

(単位:人)



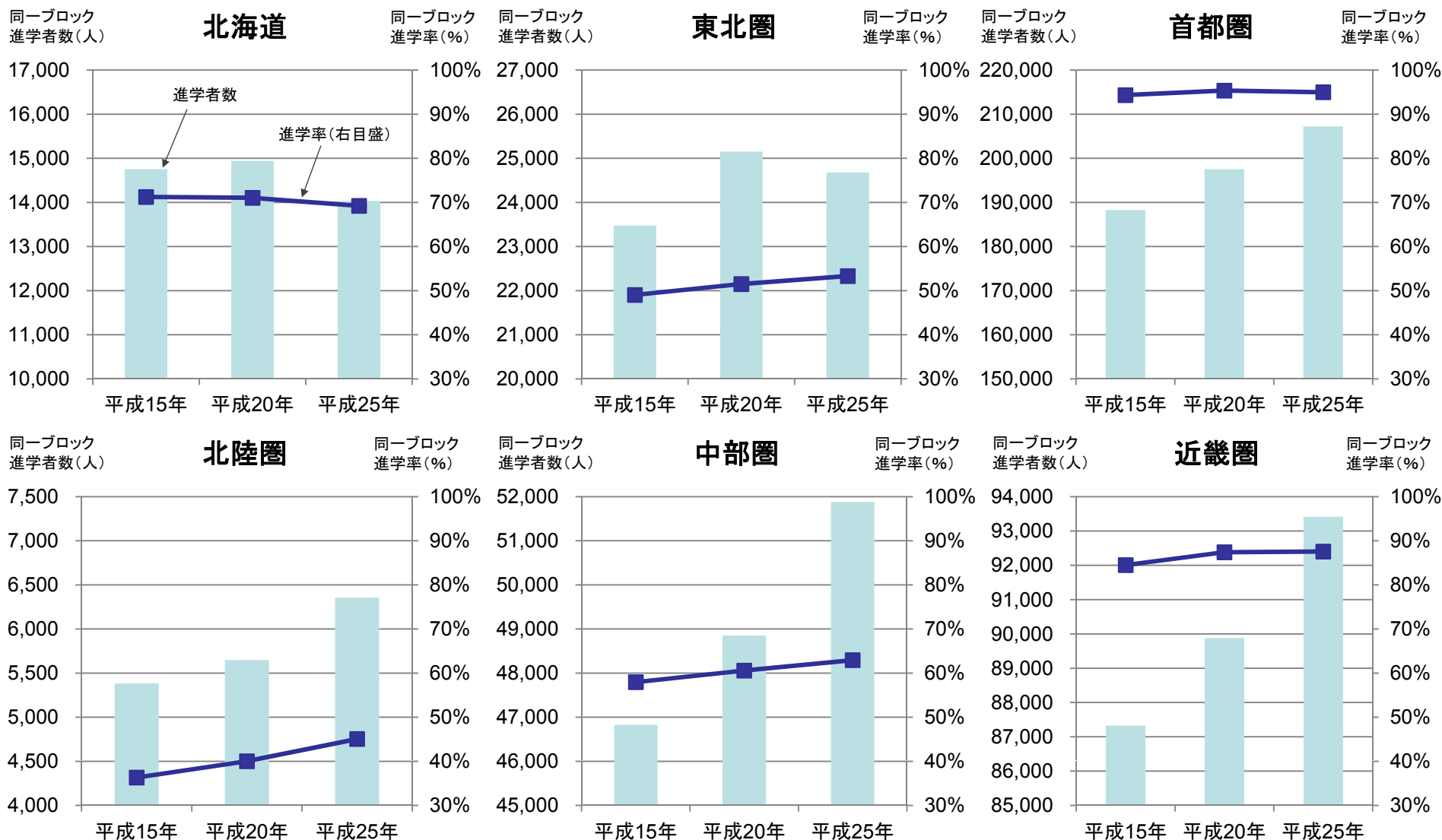
(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局作成。

(注) 上記の地域区分は以下のとおり。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 地方圏: 三大都市圏(東京圏、名古屋圏、大阪圏)以外の地域

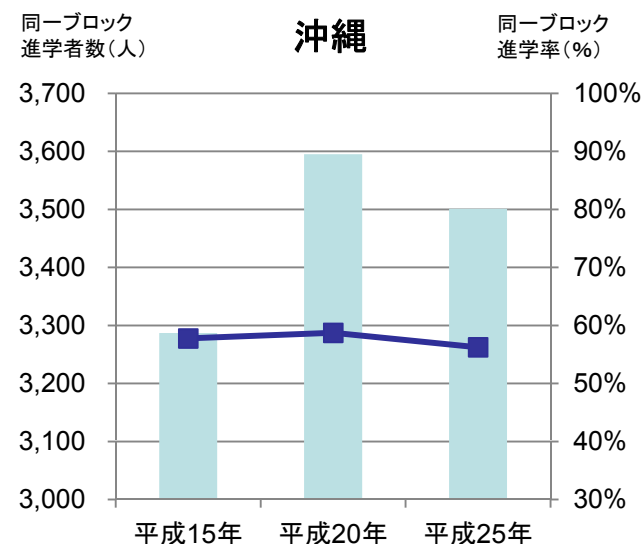
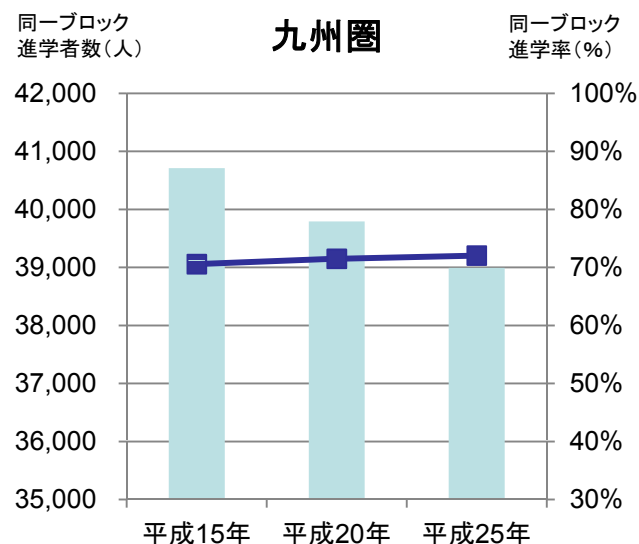
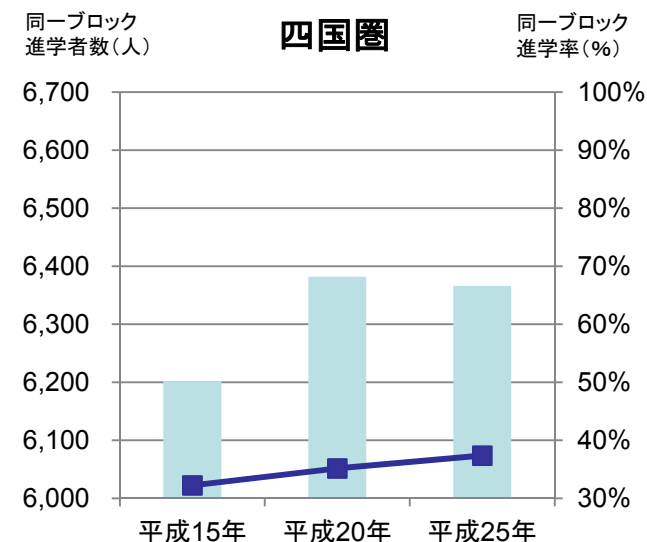
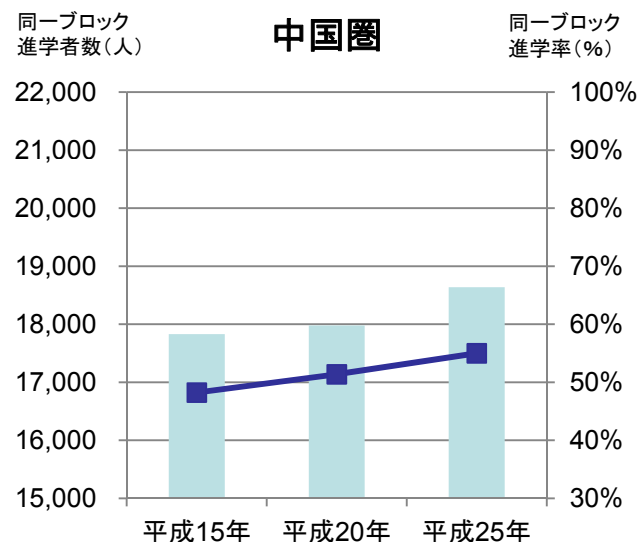
同一ブロック内の大学進学者の推移(1)

○ 北海道、沖縄を除き、各地域で同一ブロック内の大学への進学率が上昇傾向にあり、「地元進学志向」が強まっていることが伺える。



(出典) 文部科学省「学校基本調査」

同一ブロック内の大学進学者の推移(2)

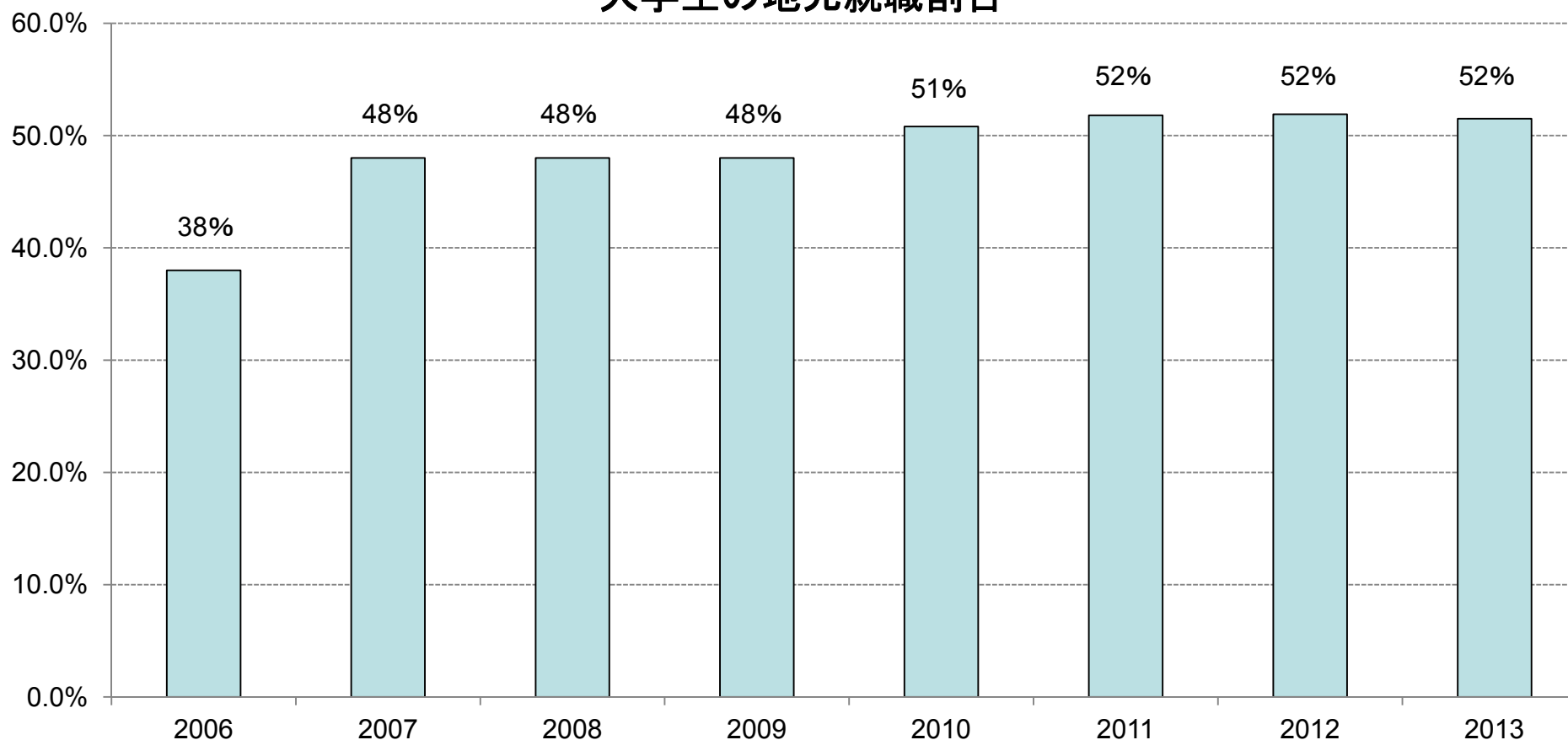


大学生の「地元就職割合」の推移

○ 各大学を卒業して就職した者のうち、大学本部が存在する県内の企業等への就職者の割合（地元就職割合）は、近年やや上昇している。

（地元就職割合）

大学生の地元就職割合



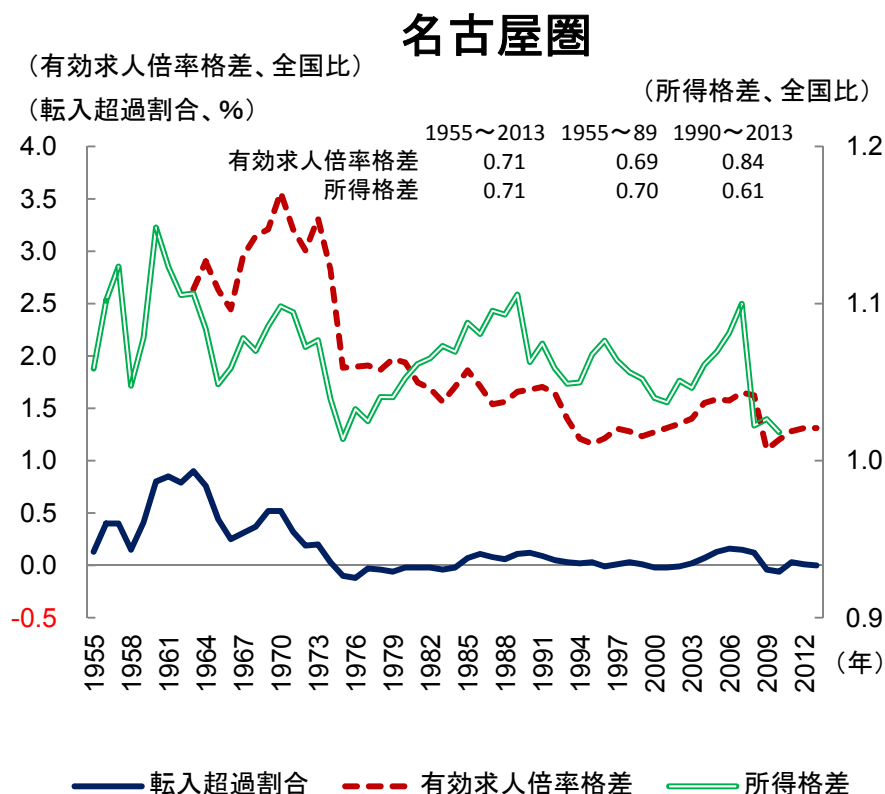
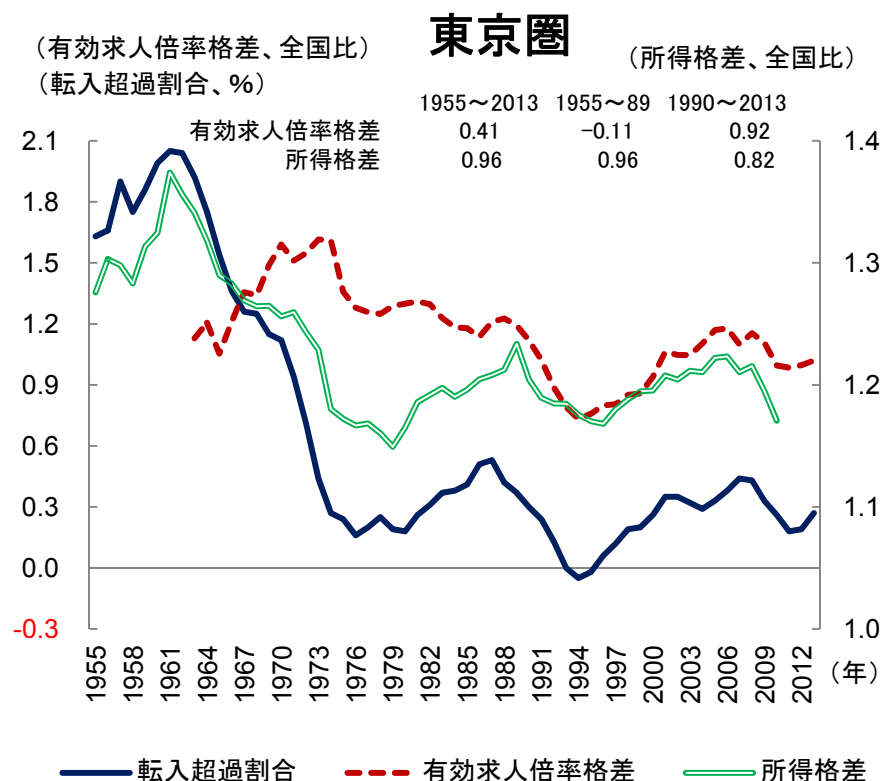
（出典） 日本経済新聞社産業地域研究所「全国大学の地域貢献度ランキング調査研究報告書」（2010）、「日経グローバル（No160,184,208,232）」

（備考）1. 通信制大学や新設大学などを除く全国の大学及び学部を持たない大学院大学にアンケートを実施（2013年は、737大学、うち国立81、公立69、私立376の合計526大学からの回答）。各大学からの地元就職率の回答を元に、全国平均を算出している。

2. 大学本部のある都道府県を地元としている。

人口移動と所得格差・有効求人倍率格差の推移

- 転入超過割合と所得格差、有効求人倍率格差(全国平均に対する比率)の関係をみると、
- ー 東京圏では、①1990年以前は所得格差との相関が高く(所得が高まると人口流入が増加)、②1990年代以降は有効求人倍率格差との相関が高い(有効求人倍率が相対的に高まると人口流入が増加)。
 - ー 名古屋圏では、どの期間でも有効求人倍率との相関が高いが、転入超過の水準は東京圏より低くなっている。



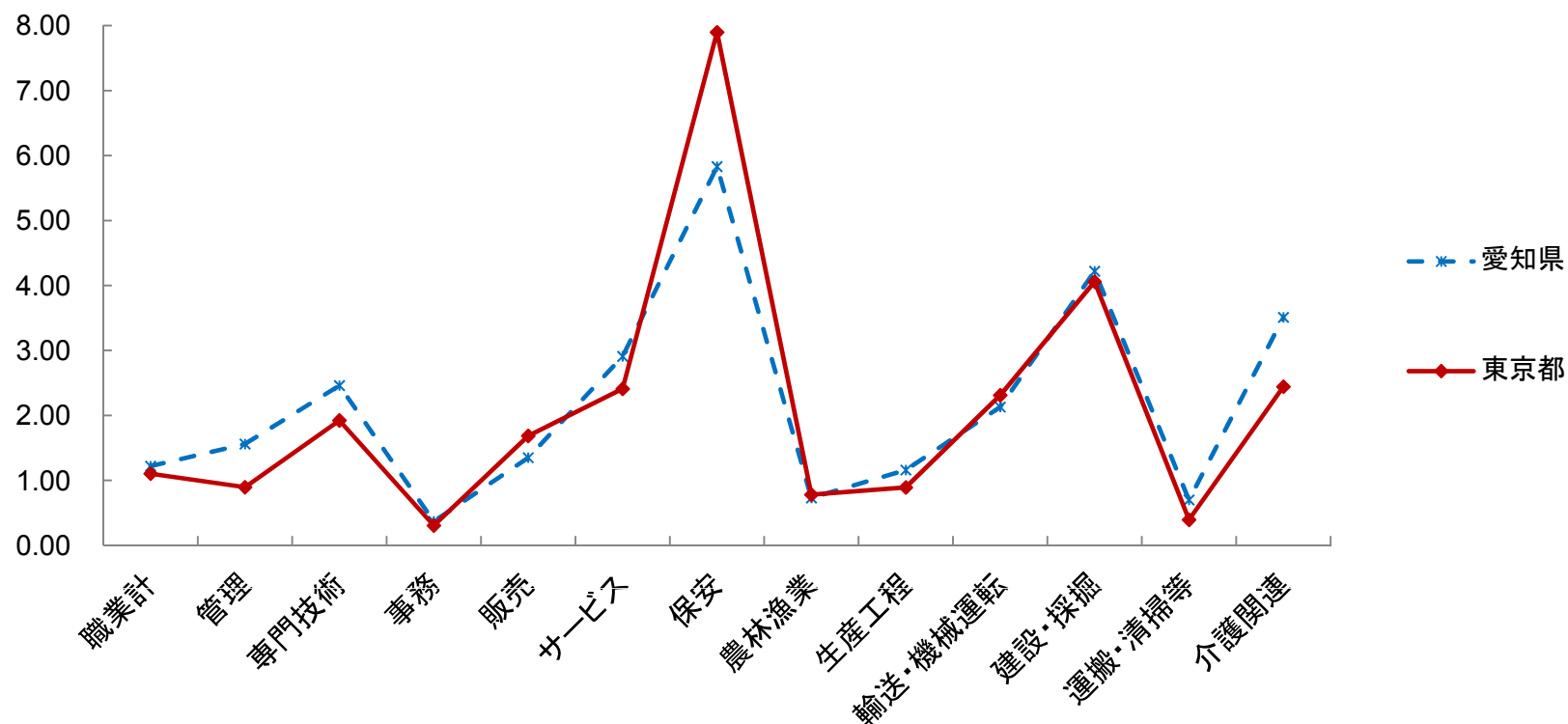
(出典) 内閣府「県民経済計算」、総務省「人口推計」、厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。

(備考) 転入超過割合は「(転入者－転出者)／総人口」、所得格差は「1人あたりの県民所得の地域平均／全国値」、有効求人倍率格差は「有効求人倍率の地域平均／全国値」で計算。グラフ内の数字は各期間の転入超過割合と格差指標の相関係数。

東京都と愛知県の職業別有効求人倍率の比較(2013年度)

- 東京都、愛知県の2013年度の職業別有効求人倍率をみると、専門技術、サービス、保安、輸送・機械運転、建設・清掃等、介護関連で職業計より高くなっている。
- 東京都は保安で愛知県を上回っている。一方、管理、専門技術、サービス、介護関連では愛知県の方が有効求人倍率が高い。

(有効求人倍率、倍)

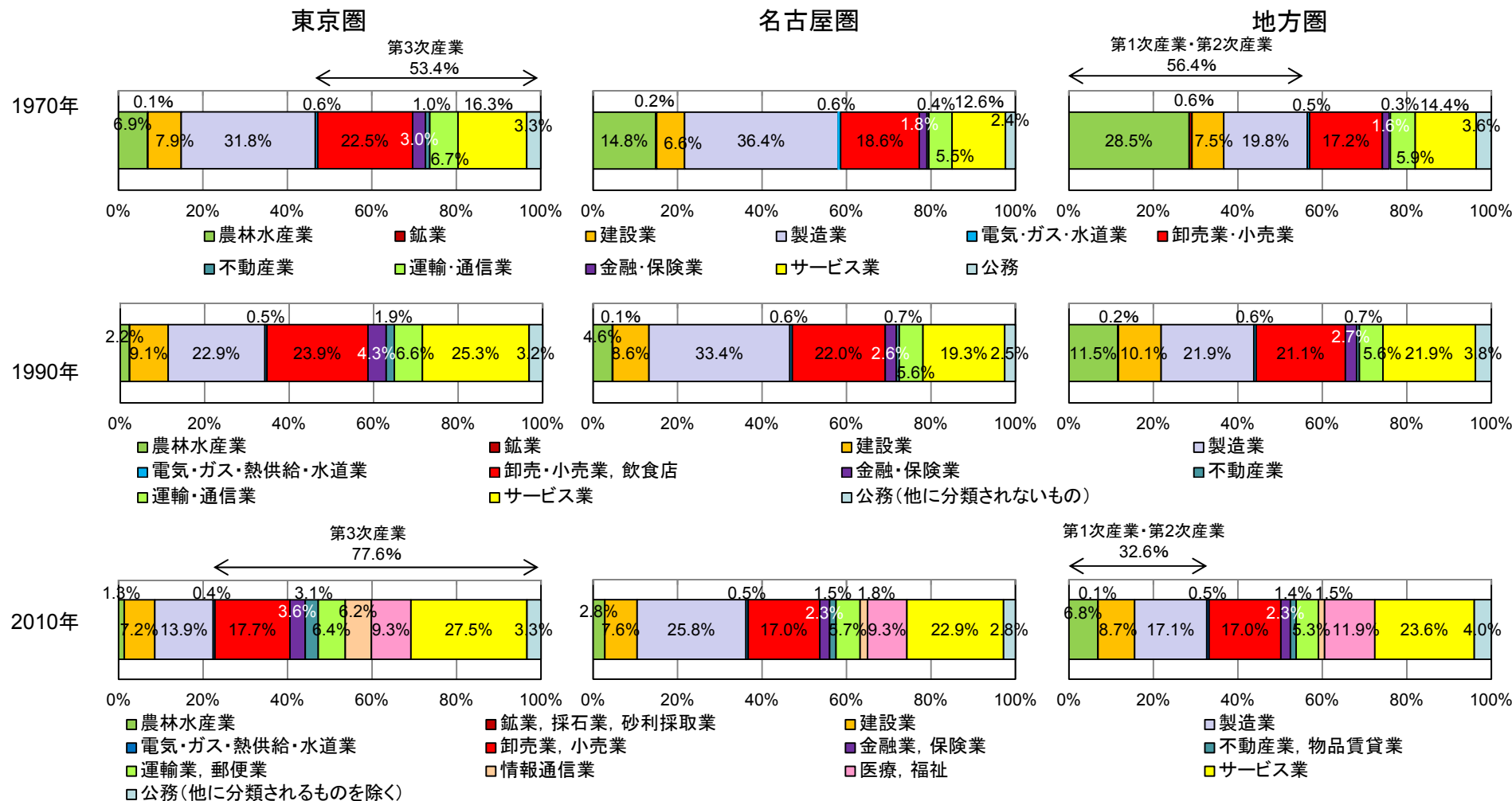


(出典)愛知県労働局、東京都労働局資料より作成。

(注)東京都の値は、2013年6月、9月、12月、2014年3月の値の平均値。

地域別・産業別の就業者割合の推移

○ 東京圏、名古屋圏、地方圏の産業別就業者割合の推移をみると、①東京圏でサービス化（第3次産業割合の拡大）が最も進展、②名古屋圏では2010年でも製造業の割合が高い、③地方圏では名古屋圏よりサービス化が進展しているなどの特徴がみられる。

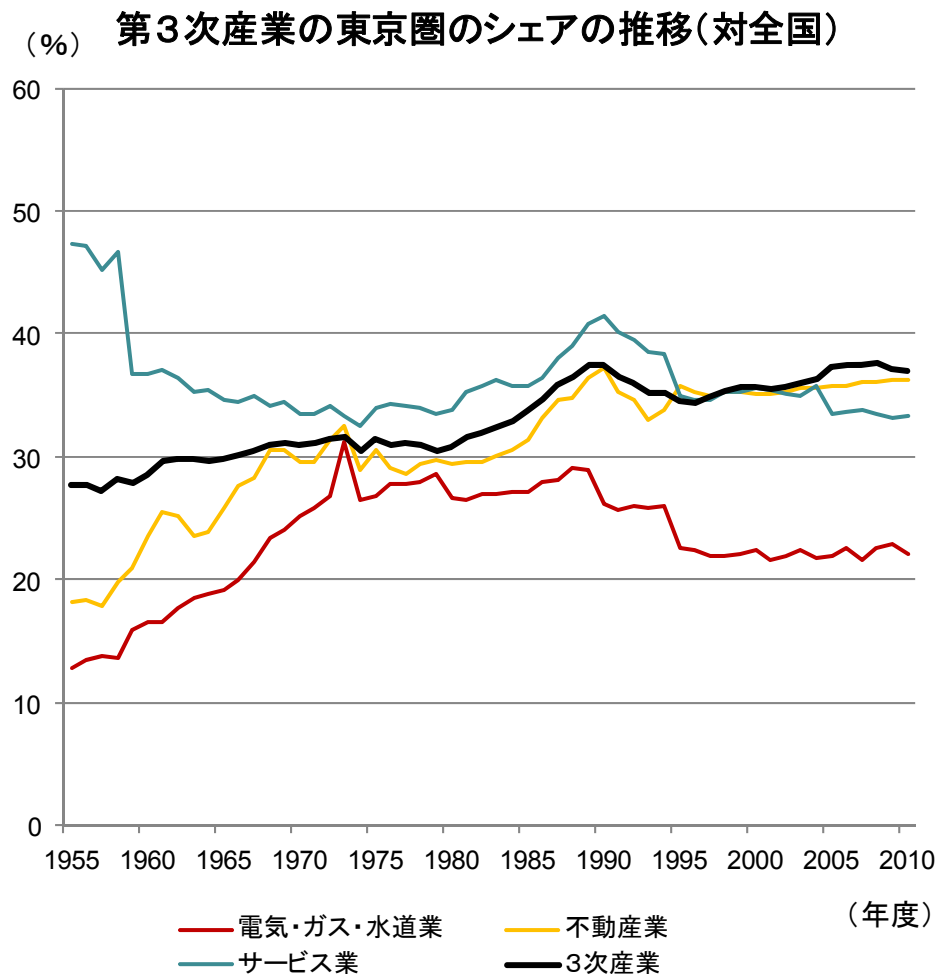
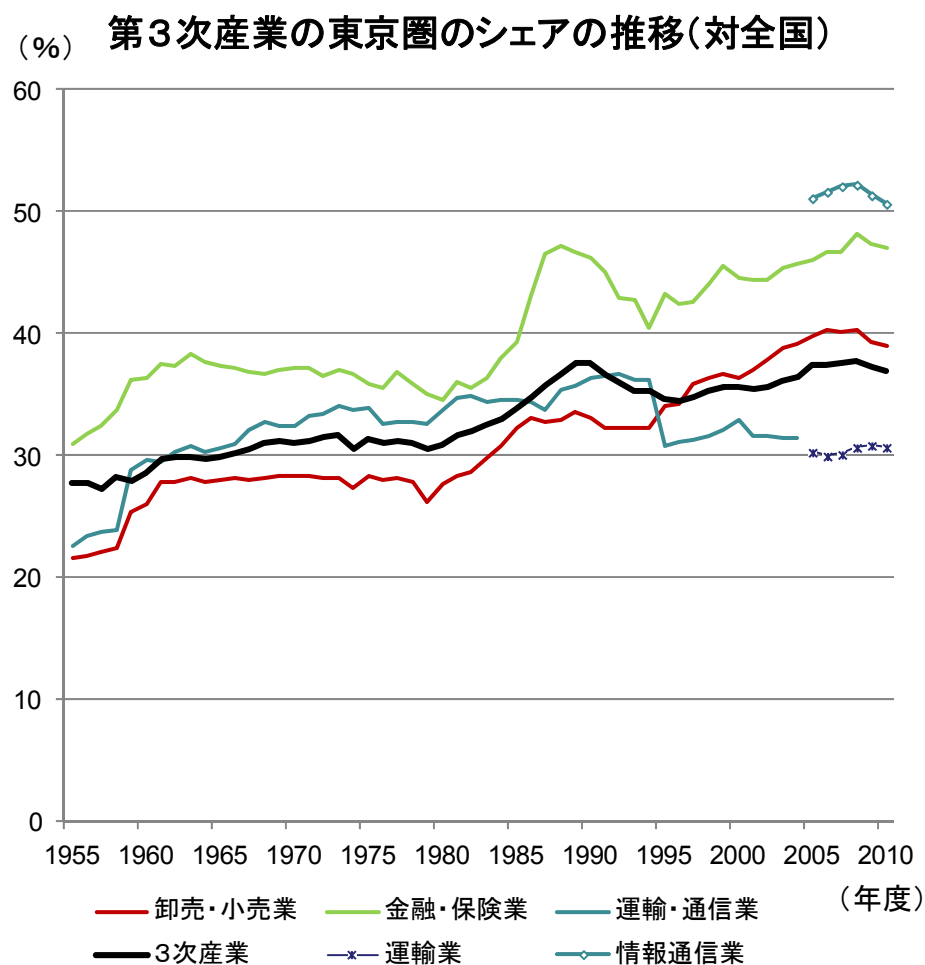


（出典）総務省「国勢調査報告」より作成。

（注）1970年、1990年、2010年を比較する場合には、産業分類が異なる点に留意。また、2010年において、便宜上、「サービス業」と分類している産業は、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」を合算したものである。

東京圏に集中する第3次産業

- 東京圏では、第3次産業の中でも、情報通信業、金融・保険業の集中が顕著である。
- 1980年以降、卸売・小売業のシェアの上昇がみられる。

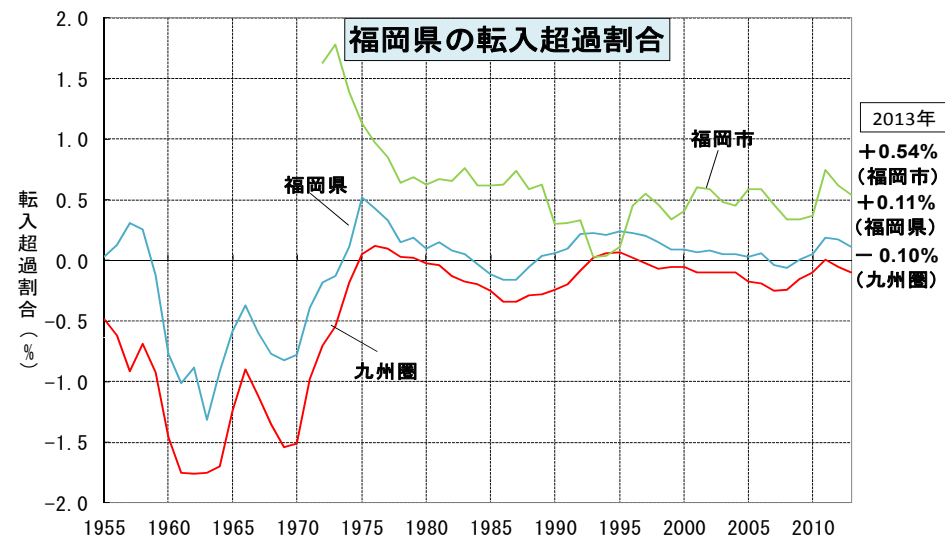
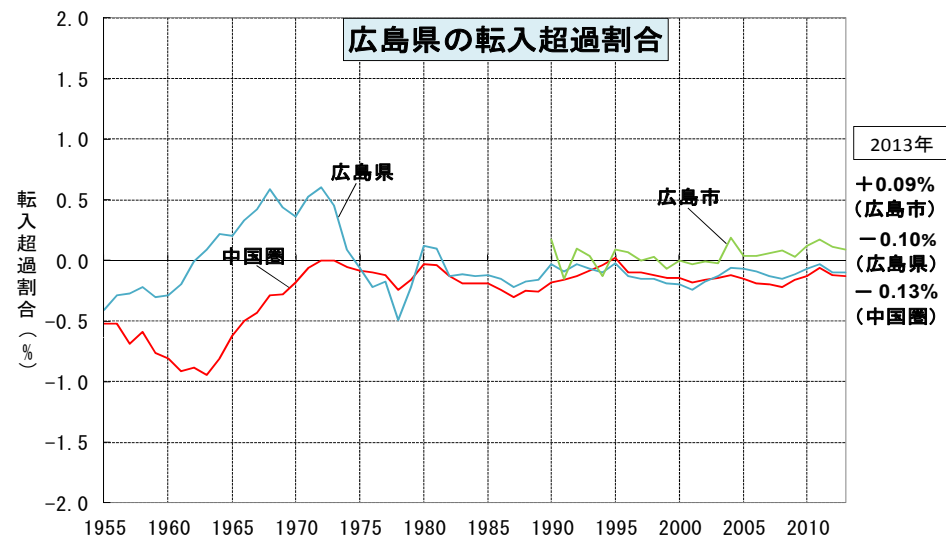
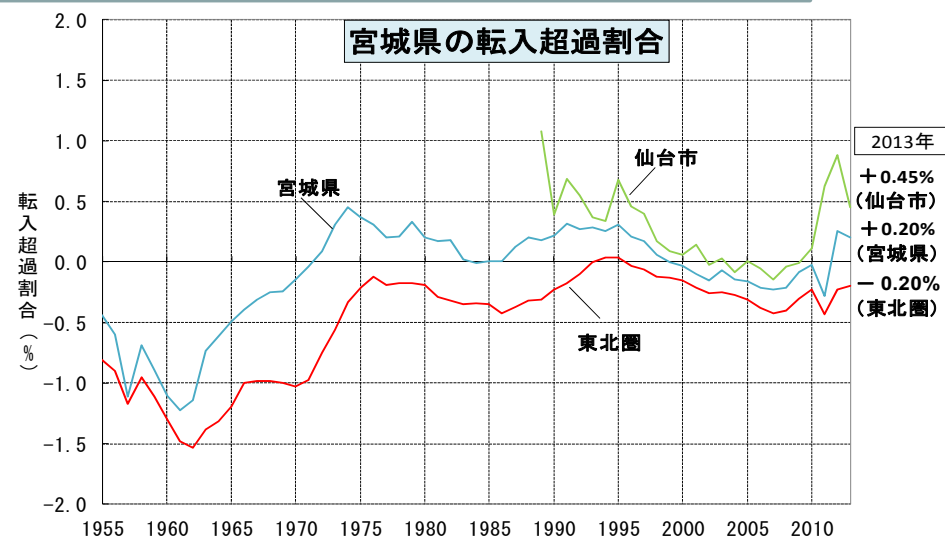
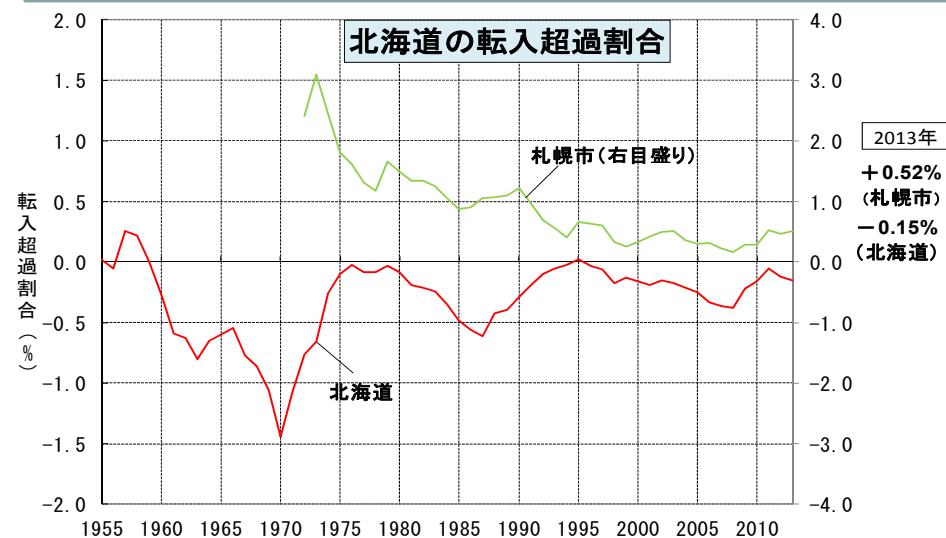


(備考) 内閣府「県民経済計算」より作成。

(注) 1955～1974年は68SNA(昭和55年基準)、1975～94年は68SNA(平成2年基準)、1995～2000年は93SNA(平成7年基準)、2001～2010年は93SNA(平成17年基準)による暦年値を使用。

地方中枢都市が存在する県・ブロックにおける人口移動

○ 中枢都市は総じて転入超過となっているが、ブロック全体では転出超過が続いている。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」「人口推計」をもとに国土交通省国土政策局作成。

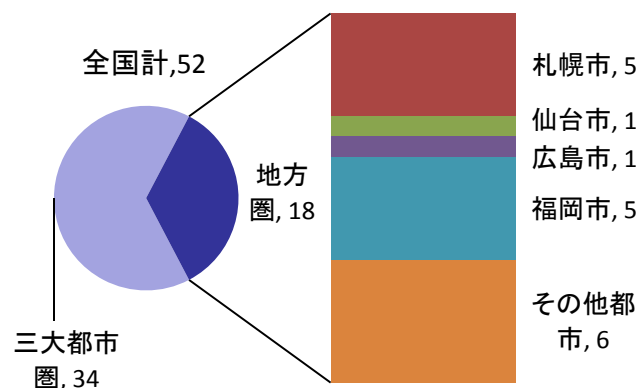
(注) 上記の地域区分は以下のとおり。

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県 三大都市圏：東京圏、名古屋圏、大阪圏
地方圏：三大都市圏以外の地域 東北圏：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県 中国圏：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
九州圏：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

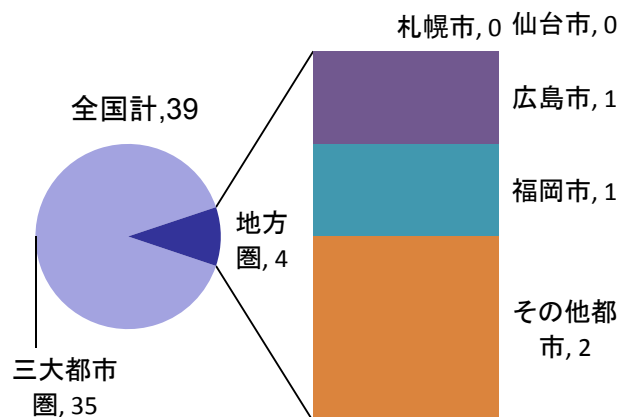
地方中枢都市に集積する機能

○ 地方中枢都市では、その他の都市と比べ、国際ゲートウェイ機能や娯楽・芸術機能が充実しており、圏域での国際的な都市機能の向上に寄与している。

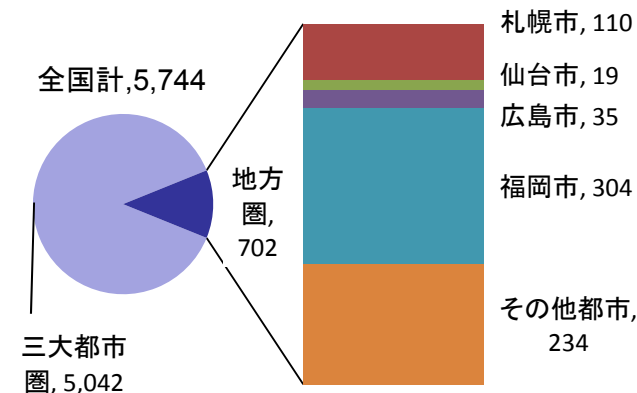
駐日総領事館・領事館
(名誉領事館を除く)



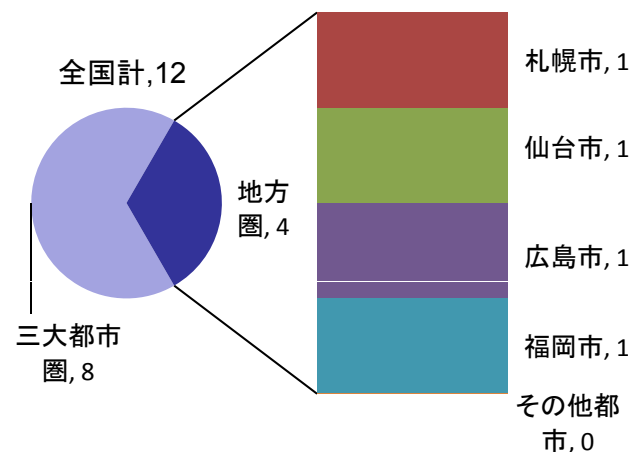
駐日国際機関



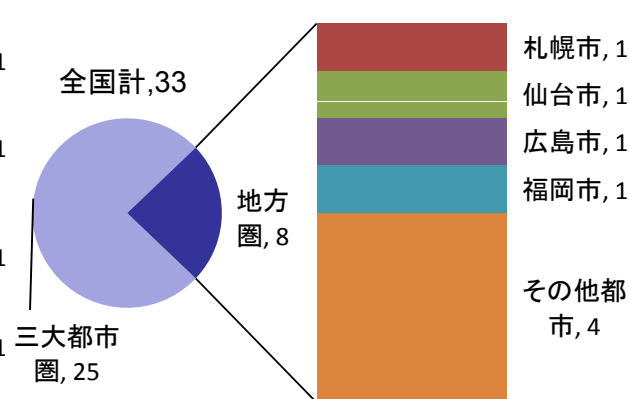
国際線の平成24年度空港別
乗降客数(万人)



プロ野球チーム



オーケストラ



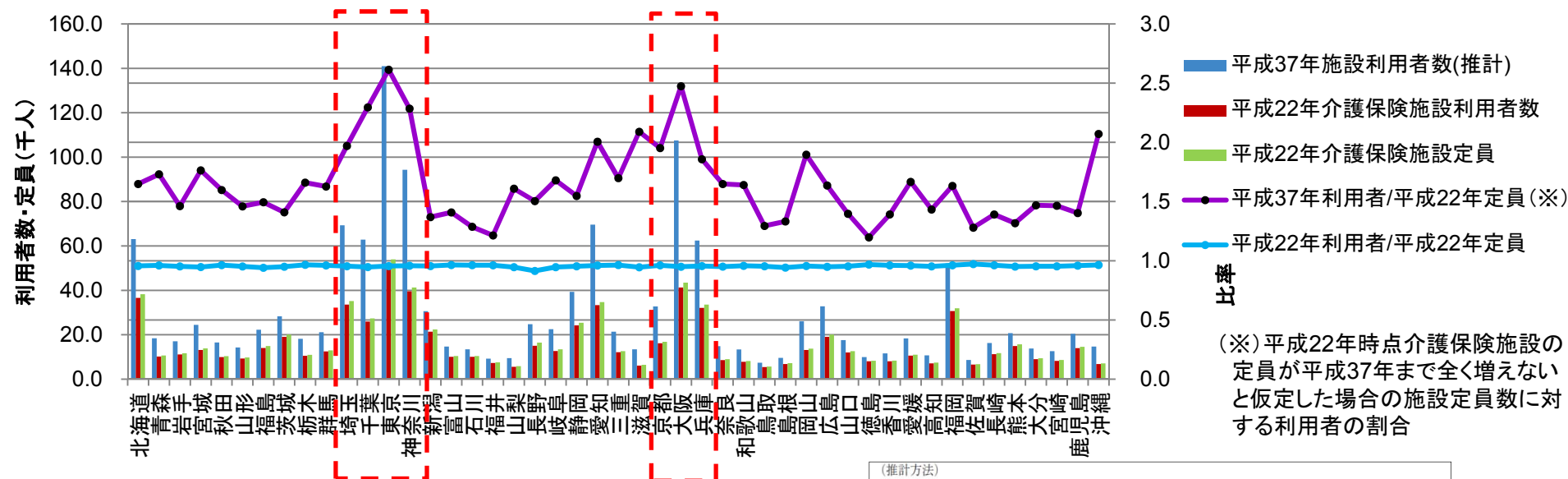
※三大都市圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県

(出典) 外務省HP、国土交通省航空局HP、(公社)日本オーケストラ連盟HPより
国土交通省国土政策局作成

○高齢者数の急増が見込まれる東京圏や関西圏では、介護サービス需要が大幅に増大すると予想される。現在の介護保険施設の利用率をもとに単純に平成37年の施設利用者数を推計(※)すると、東京都では、現在(平成22年)の定員の2.5倍程度の人数となる。

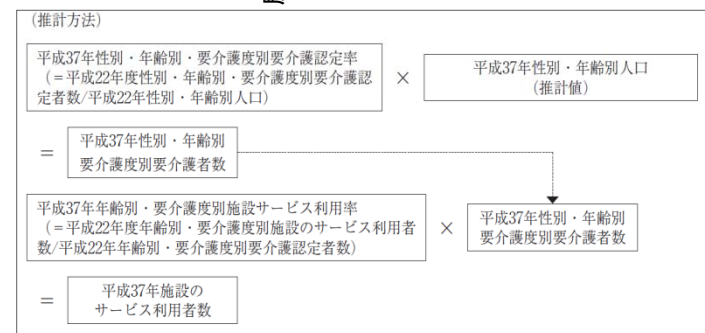
※施設の性別・年齢階級別利用率が変わらないと仮定

平成37年の施設のサービス利用者数(推計)に対する現在の介護保険施設定員の比率



(※) 平成22年時点介護保険施設の定員が平成37年まで全く増えないと仮定した場合の施設定員数に対する利用者の割合

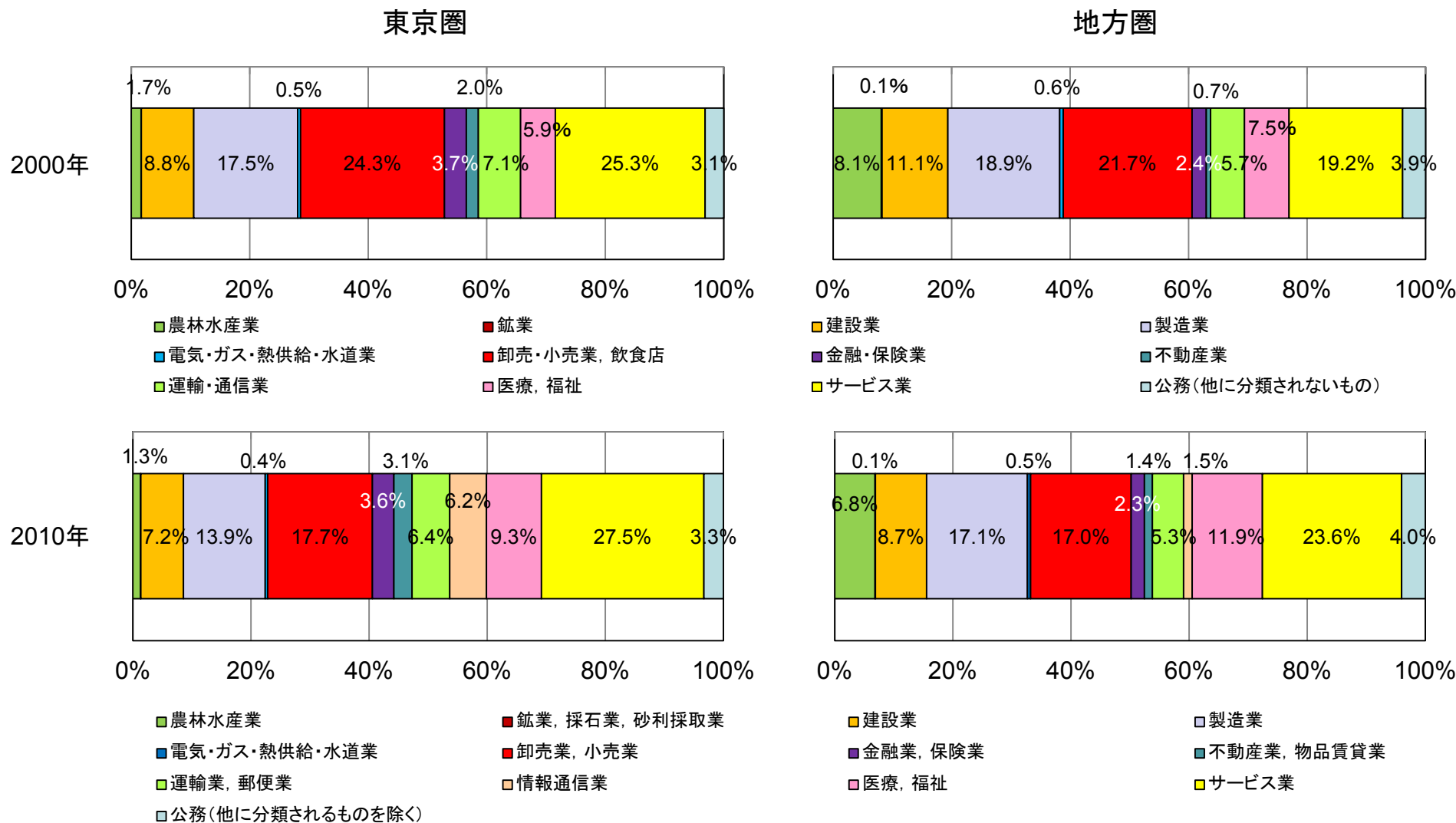
※平成22年性別・年齢別人口は「国勢調査」(総務省)、平成22年性別・年齢・要介護度別要介護認定者数、平成22年年齢別・要介護度別施設のサービス利用者数及び平成22年の施設の定員数は「平成22年介護サービス施設・事業所調査」(厚生労働省)、平成37年性別・年齢別人口は「日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)をもとに国土交通省都市局作成。



※施設のサービスは、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設のサービス。

東京圏・地方圏の産業別の就業者割合

○ 東京圏、地方圏とも医療、福祉産業のシェアが拡大している。



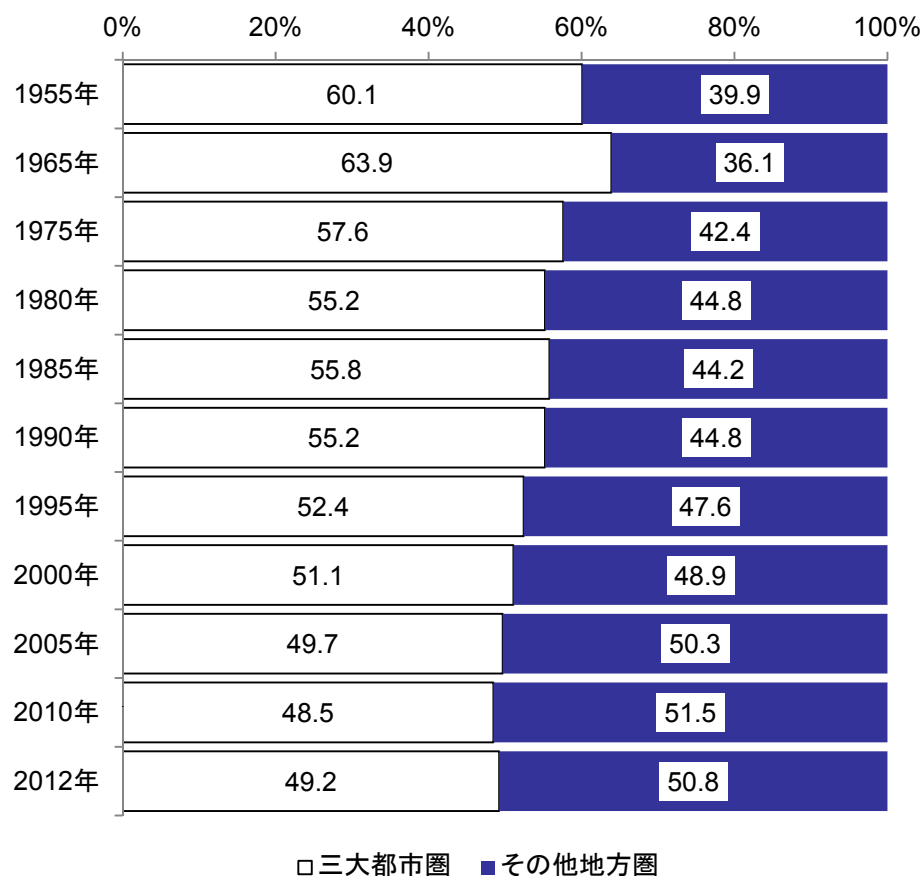
(出典) 総務省「国勢調査報告」より作成。

(注) 2000年、2010年を比較する場合には、産業分類が異なる点に留意。また、2010年において、便宜上、「サービス業」と分類している産業は、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を合算したものである。

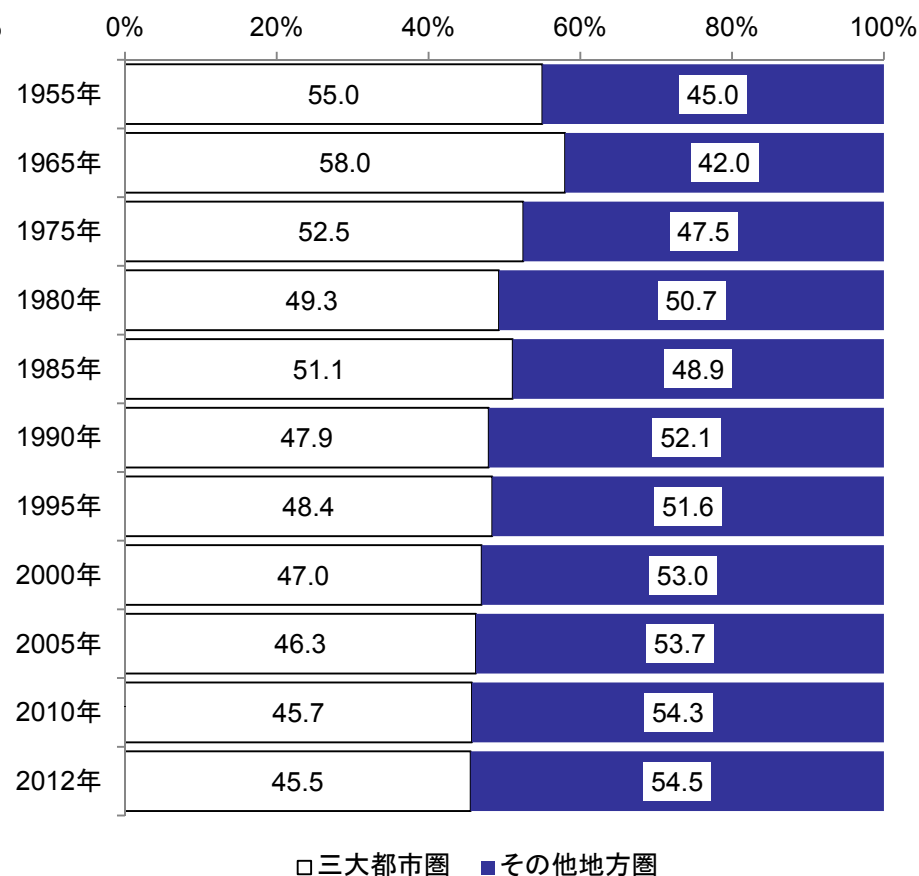
工業出荷額・従業者数のシェアの推移

○ 地方圏への製造業の立地が拡大してきた結果、出荷額や従業者数は漸増傾向。

工業出荷額のシェアの推移



従業者数のシェアの推移



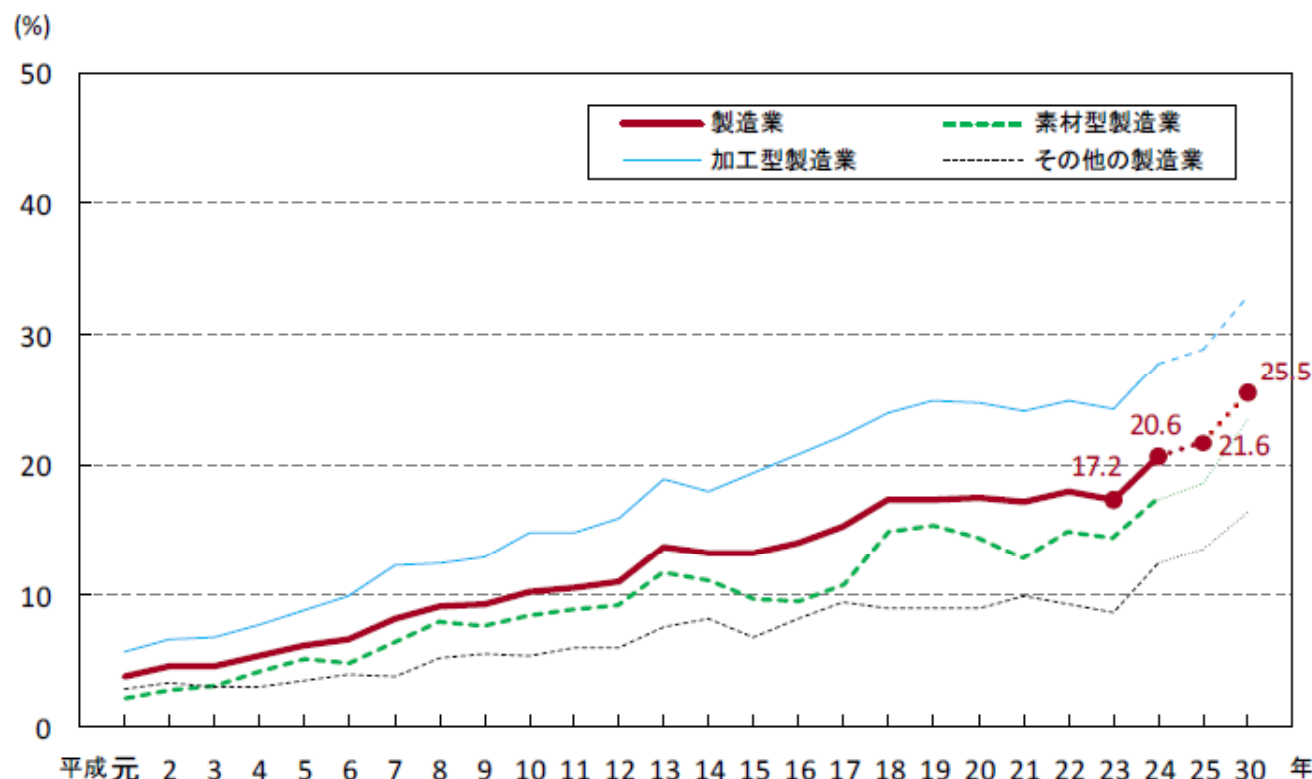
(出典)「工業統計」(経済産業省)より国土交通省国土政策局作成

※三大都市圏:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、岐阜県、三重県、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

(参考)海外現地生産比率の動向

- 我が国企業(製造業)の海外現地生産比率は拡大傾向。
- 特に加工型製造業の現地比率が高い。

海外現地生産比率の推移(製造業)

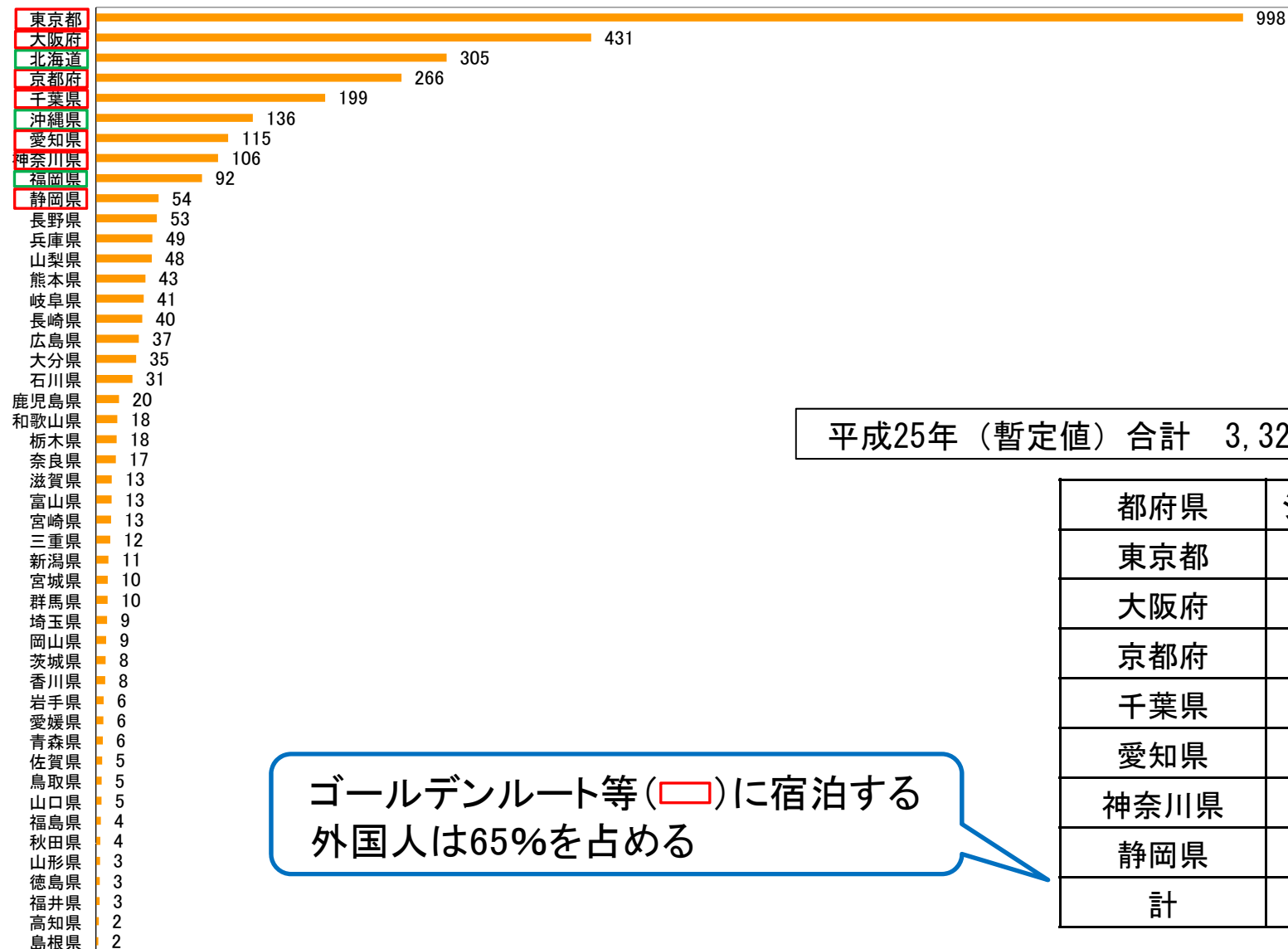


注1) 平成 25 年度は実績見込み、30 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す
(例えば、平成 24 年度の値は、平成 25 年度調査における「平成 24 年度実績」の値)。

注2) 図 10 の海外現地生産比率は、0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

都道府県別外国人延べ宿泊者数(平成25年 暫定値)

- 訪日外国人の宿泊は、ゴールデンルート等()に偏る傾向がある。
- 国際路線が充実する地方空港が所在する地域()も、訪日外国人が多く宿泊する。



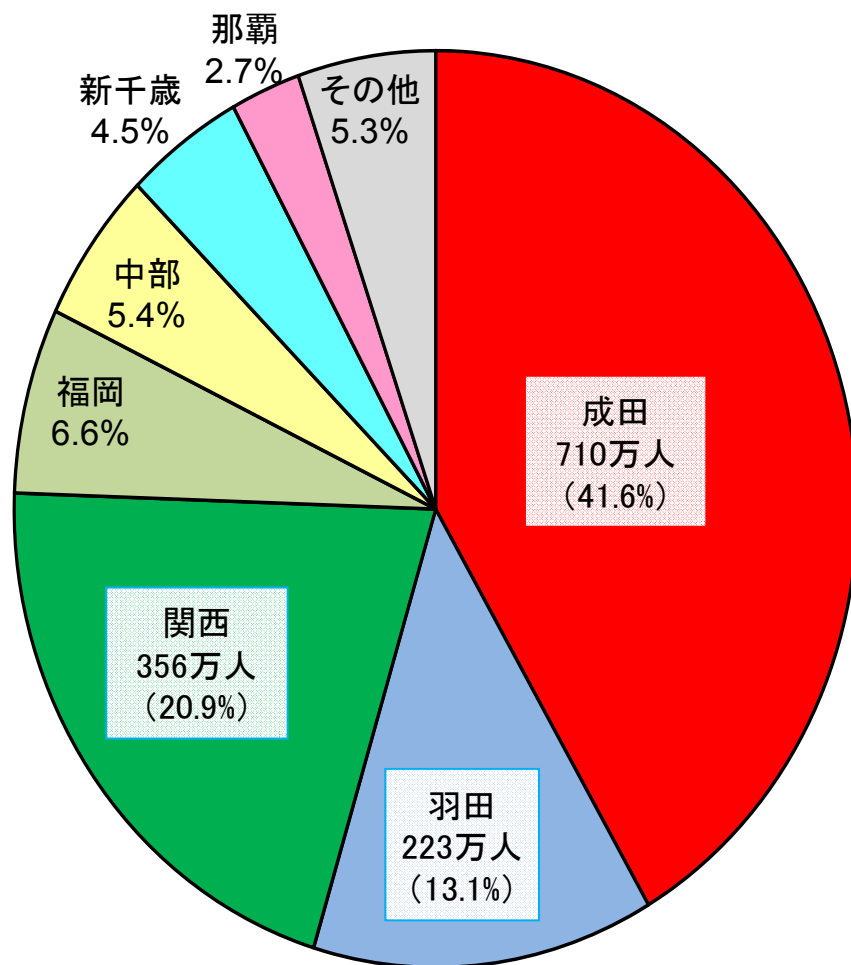
ゴールデンルート等()に宿泊する外国人は65%を占める

平成25年(暫定値) 合計 3,324万人泊

訪日外国人の空港利用状況

○訪日外国人の出入国(空路)の約 54.7%が首都圏空港(成田・羽田)に集中している。

外国人の空港利用状況(2012年)



空港別 外国人出入国数(2012年)

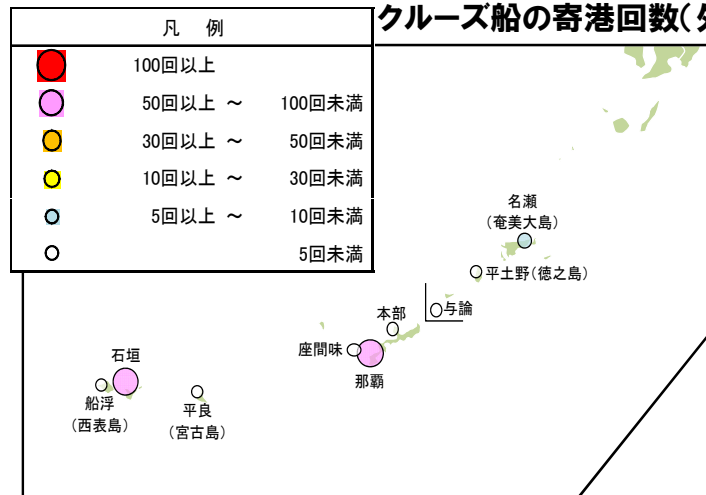
空港名	外国人入国者	外国人出国者	合計
成 田	3,562,244	3,535,426	7,097,670
関 西	1,791,577	1,773,212	3,564,789
羽 田	1,097,511	1,129,411	2,226,922
福 岡	560,623	560,499	1,121,122
中 部	476,069	442,055	918,124
新千歳	390,255	385,090	775,345
那 覇	230,507	225,255	455,762
広 島	44,695	39,567	84,262
富士山静岡	36,736	36,631	73,367
函 館	30,952	31,326	62,278
茨 城	28,040	30,913	58,953
鹿児島	30,689	25,605	56,294
小 松	28,442	27,182	55,624
仙 台	24,683	22,247	46,930
岡 山	23,879	22,642	46,521
富 山	24,593	20,212	44,805
その他	185,788	184,020	369,808

※法務省 出入国管理統計 港別出入国者(2012年)

我が国へのクルーズ船の寄港実績(外航・内航 2013年)

- 世界のクルーズ人口は急速に増加(2000年1030万人→2010年2116万人)
- 特にアジアでは、経済成長とともにクルーズ人口は、今後急増することが予想される。
- 2013年の我が国へのクルーズ船の寄港回数は、韓国クルーズ船社の運航中止などの影響により、過去最高を記録した2012年よりも寄港回数は約1割減少したものの、2年連続で1千回を超えた。
- 寄港回数は横浜、神戸に集中するが、九州、沖縄の港湾にも多くの寄港(特に外航船)があり、地方部への誘客に高い効果。

クルーズ船の寄港回数(外航・内航)(2013年)

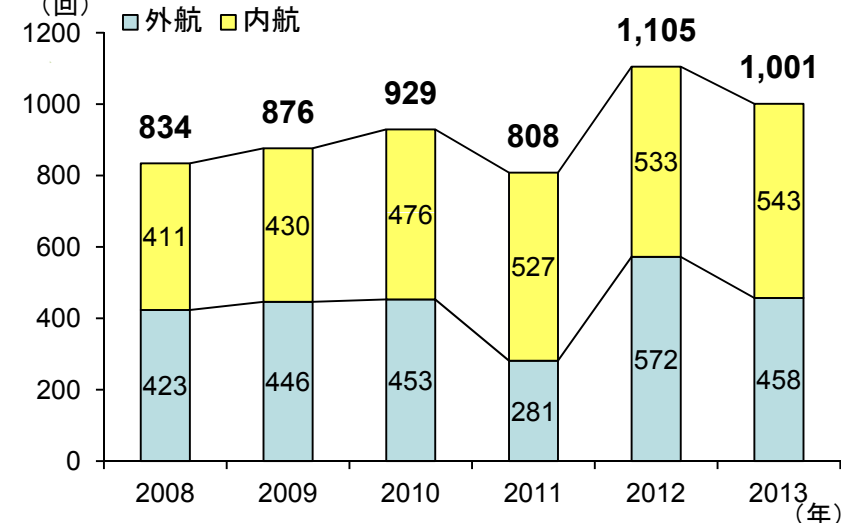


外・内航クルーズ船の寄港回数上位10港(2013年)

順位	港湾名	回数	うち外航
1	横浜	152	52
2	神戸	101	36
3	石垣	65	63
4	那覇	56	45
5	東京	42	8
6	長崎	39	37
7	博多	38	22
8	名古屋	35	6
9	二見【東京都】	29	—
10	広島	26	18



我が国港湾への外・内航クルーズ船の寄港回数の推移

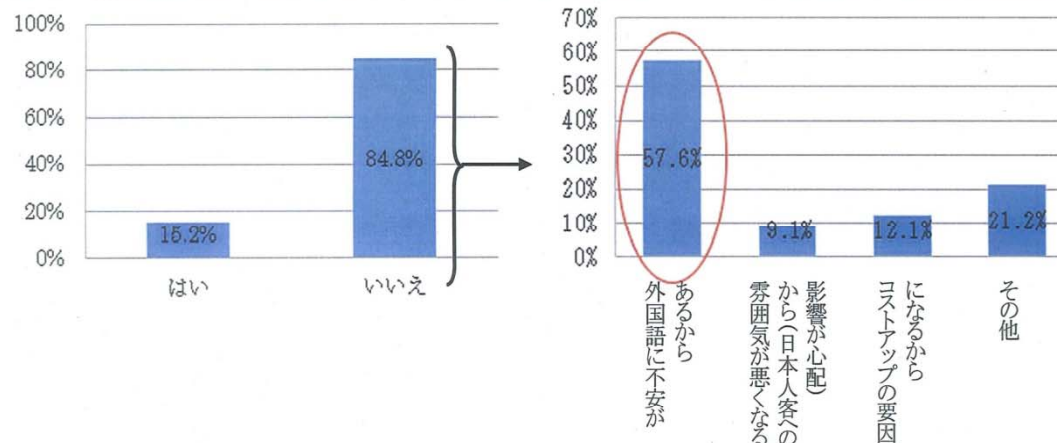


※うち50港に外航クルーズ船が寄港

出典: 港湾管理者への聞き取りを基に国土交通省港湾局作成20

「食に関する外国人客と飲食店とのギャップ調査」 -金沢のインバウンド観光のアンケート結果にみる実態と課題- (もっと自信を持っておもてなしを)

【図表 2-1 積極的に外国人客を呼び込もうとしているか】 【図表 2-2 「いいえ」を選んだ理由 (複数回答)】

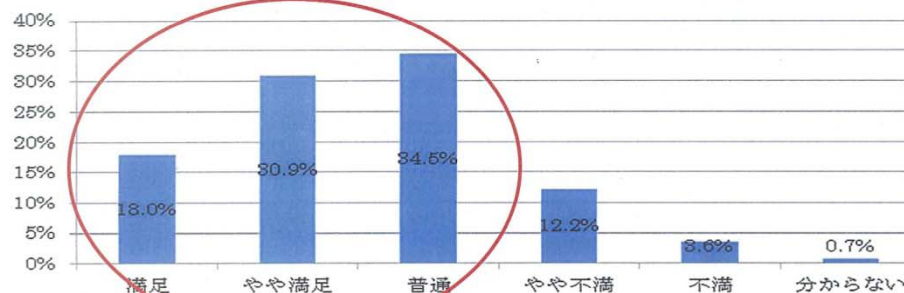


両者の認識に大きな差が認められる

飲食店は、自ら「語学の壁」を設けて損をしている！
外国人客にとって言葉の壁はそれほど高くない。

<外国人客回答>

【図表 2-3 「店員との意思疎通 (言葉の壁)」の評価】



(参考)大都市への集中問題に対する施策の概要

1960 ~ 70年代

背景

- ・ 高度経済成長
- ・ 製造業中心の経済成長
- ・ 人手不足

→ **三大都市圏への人口流入**

- ・ 大都市圏での工場等の立地抑制
- ・ 地方への工場立地誘導

主な施策

- 工場等制限法
(首都圏 1959~2002)
(近畿圏 1964~2002)
→ 首都圏、近畿圏における工場・大学の新增設を制限し、既成都市、市街地への産業と人口の過度の集中を防止。
- 新産業都市建設促進法 (1962~2001)
→ 大都市における人口及び産業の過度の集中を防止。
→ 地域格差の是正のため、その地方の開発発展の中核となる新産業都市15地区を指定。
- 工業整備特別地域整備促進法 (1964~2001)
→ 工場の立地に優れ、投資効果も高いと認められる地域を工業整備特別地域6地区に指定。

石油ショック(1970年代中頃)

1980年代 ~

背景

- ・ 安定成長 → 低成長への変化
 - ・ サービス化、グローバル化の波
 - ・ 大都市と地方の人手不足の偏在
- **東京圏のみに人口集中** (バブル崩壊の一時期を除く)

- ・ 製造業の他、高度なサービス業、産業業務機能の地方への移転を図る

主な施策

- 高度技術工業集積地域開発促進法 (テクノポリス法) (1983~1998)
→ 先端技術産業を中核とした産・学・住が一体となった街づくりを促進し、各種産業基盤の事業整備等の推進を通じて地域経済の振興と向上を目指す。
→ 工業の集積度が著しく高い地域とその周辺をテクノポリス指定地域に指定(26地域)。
- 地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律 (頭脳立地法) (1988~1998)
→ 従来の工場の地域分散の推進と併せ、自然科学研究所、ソフトウェア業及び情報処理サービス業などの産業支援サービス業の集積を図る。
→ 各種産業基盤の整備事業等を推進産業の集積度が著しく高い地域とその周辺地域を集積促進地域に指定(26地域)。
- 多極分散型国土形成促進法 (1988~)
→ 「地域の特性に即した特色ある機能」を集積させ、東京圏以外の地域の振興拠点となる振興拠点地域(宮城県、北九州市等9地域)を指定。
→ 東京圏の大都市問題の解決のため、東京都区部以外の近郊地域で広範囲の地域の中心となる業務核都市(横浜市等15地域)を指定。
→ 国の行政機関の東京23区外への移転を推進(65機関11部隊等が移転済み)。
- 地方拠点都市地域整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律 (1992~)
→ 過度に産業業務施設が集積している地域から地方拠点都市地域への施設の移転を促進する措置等を講じて産業業務施設の全国的な再配置を促進。
→ 都市機能の増進と居住環境の向上を図るための整備を促進する地方拠点都市地域を指定(帯広、甲府、久留米等84地域)。

東京への人口集中の特徴・背景のまとめ

- ・ 東京圏への人口集中は諸外国でも類を見ない現象。
 - 日本のように首都圏への人口集中度が高く、現在まで上昇が継続している国は、東アジアでも韓国のみ。
- ・ 戦後の日本では、1970年代半ば頃までは三大都市圏へ人口が流入。それ以降は東京圏のみに人口が流入。
- ・ 東京圏への人口移動は、ほとんどが若年層によるもの。

近年の「地元進学・就職志向」が若干高まっているが、東京圏への人口移動は継続。
- ・ 人口は相対的に所得が高く、雇用情勢が良好な地域へ移動すると考えられる。

地域別に人口移動と所得格差、有効求人倍率格差の関係をみると、

 - 東京圏の転入超過率は1990年代以前は所得格差との相関が高かったが、それ以降は有効求人倍率格差との相関が高くなっている。
 - 名古屋圏は近年でも概ね転入超過を維持している。ただし、有効求人倍率が東京より高いにも関わらず、東京ほど活発な人口流入はみられない。
- ・ こうした現象の背景として、以下のような点が考えられる。
 - 地方圏への製造業の立地が拡大し、1次産業、建設業と相まって、製造業が雇用の受け皿となり、地方圏から大都市圏への人口流出抑制に寄与してきた。しかし、近年は、海外現地生産比率が拡大傾向にあること等から、雇用吸収力が減退しているものと見られる。
 - このため、地方でもサービス業が雇用の受け皿の中心となっており、全国規模でもサービス業が大きなウェイトを占める東京への一極集中をもたらしていると考えられる。
 - 特に、東京圏への金融業や情報通信産業などサービス業の集中を背景とした雇用機会の存在が継続的な人口流入を引き起こしている可能性。
- ・ 地方中枢都市は、必ずしも、東京圏への人口流出抑制する「ダム機能」を十分果たしているとはいえない可能性があるが、国際ゲートウェイなど、圏域全体の国際的都市機能等を担う重要な存在。
- ・ 地方圏においても医療、福祉分野は、雇用の受け皿として、近年大きな役割を果たしてきている。その中で、大都市圏では、将来、高齢者介護サービスが大幅に不足することが見込まれる一方、2030年以降は、地方圏では高齢者の蔵数が減少することから、このことが新たな東京への人口集中の可能性。
- ・ 観光面では、東京周辺、ゴールデンルート等に訪日外国人の宿泊が集中している。